旭川市公共施設白書
【概要版】

平成 27 年（2015 年）4 月
旭川市

目次

Ⅰ　旭川市の概況 1

1　旭川市の人口推移 1
2　旭川市の財政 1

Ⅱ　市有施設の現状 2

1　市有施設の保有状況 2
2　市有施設の経過年数別の内訳 3
3　人口一人当たり保有床面積の他都市との比較 3
4　用途分類 4
5　施設数・床面積割合 5
6　老朽化の状況 5
7　耐震化の状況 6

Ⅲ　地域別の概況 7

1　地域別施設設置状況 7
2　地域別用途分類別施設設置状況 8
3　地域別市有施設の状況 9

Ⅳ　市有施設における課題 16

1　人口見通しと施設量 16
2　将来更新費用予測と財政見通し 16
3　地域別における課題 17
4　今後の方向性 18

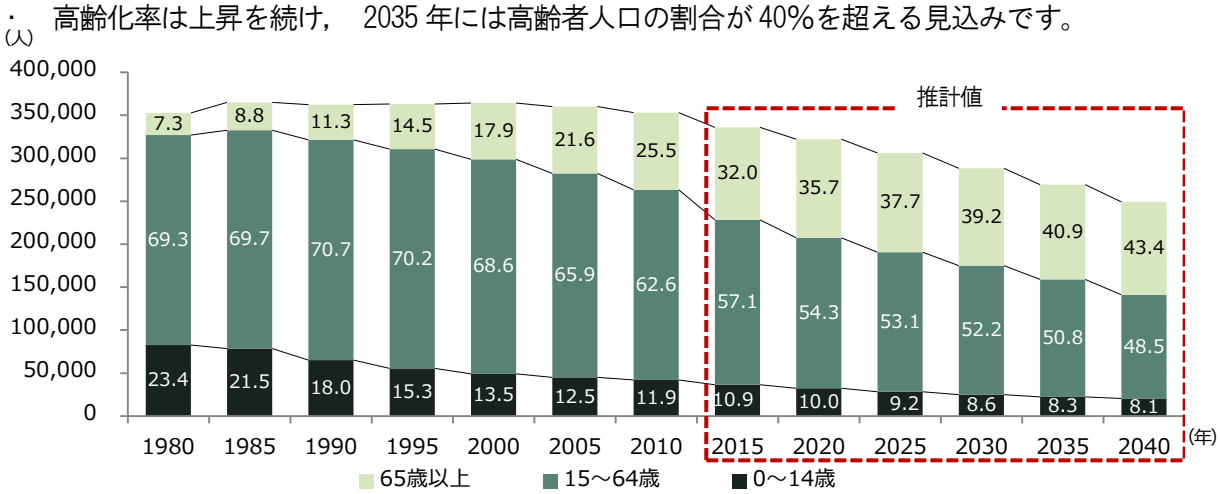
Ⅰ　旭川市の概況

1　旭川市の人口推移

・　2040 年には年少人口（0～14 歳）の割合は約８％，生産年齢人口（15～64 歳）の割合は 50%未満にまで減少する見込みです。

・　年少人口，生産年齢人口が減少する一方，高齢者人口（65 歳以上）は増加傾向です。

・　高齢化率は上昇を続け，　2035 年には高齢者人口の割合が 40%を超える見込みです。



■年齢３区分別人口推移
（資料：旭川市統計書，国立社会保障・人口問題研究所）

2　旭川市の財政

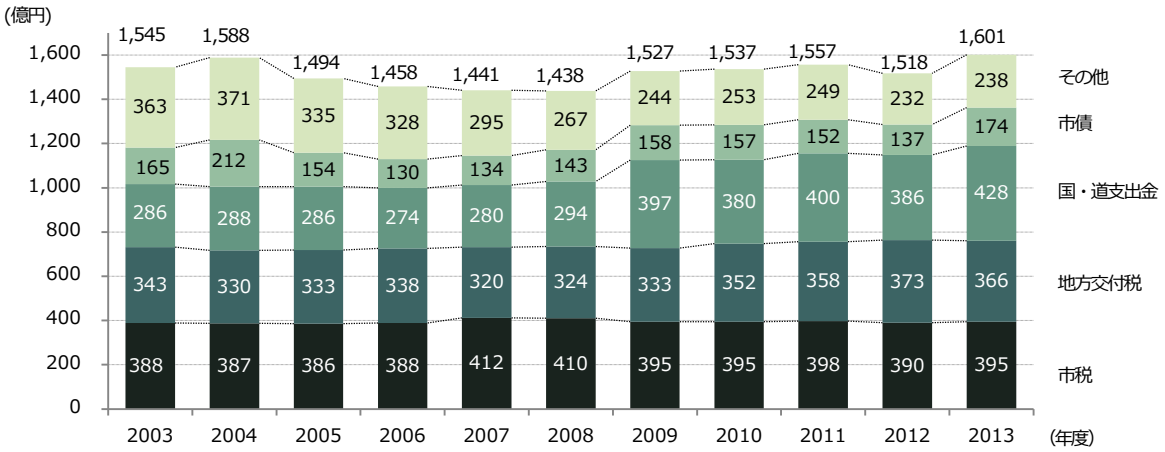
⑴　歳入決算の推移

・　本市の歳入は，収入全体に対して自主財源である市税の割合が低い一方，地方交付税や国・道支出金の割合が高くなっています。

・　市税は景気後退や地価の下落などにより減少傾向です。

・　地方交付税は平成 21 年（2009 年）度からは国の緊急経済対策などにより増加に転じています。

・　地方交付税は国の施策によって左右されやすく，将来の見通しが立てにくい財源であり，自主財源である市税を安定的に確保することが喫緊の課題です。



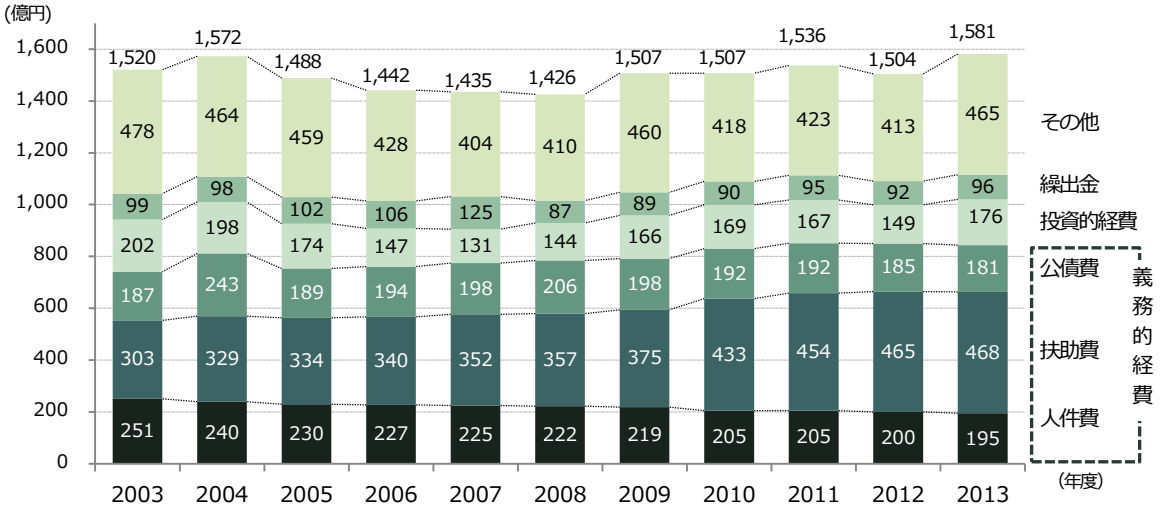
■歳入決算額（一般会計）推移
（資料：「平成 25 年度　旭川市の決算はどうだったの？」）

⑵　歳出決算の推移

・　義務的経費のうち，福祉・医療サービスなどの社会保障関係経費である扶助費は，ここ 10 年で約 1.5 倍に増加しています。

・　主に道路，公園，市営住宅や学校の建設費用である投資的経費は，国の緊急経済対策や耐震化の取組により，平成 19 年（2007 年）度から徐々に増加傾向です。

・　平成 25 年（2013 年）度決算では，義務的経費全体で支出全体の約２分の１を占めており，このうち，扶助費は支出全体の約３分の１を占めています。

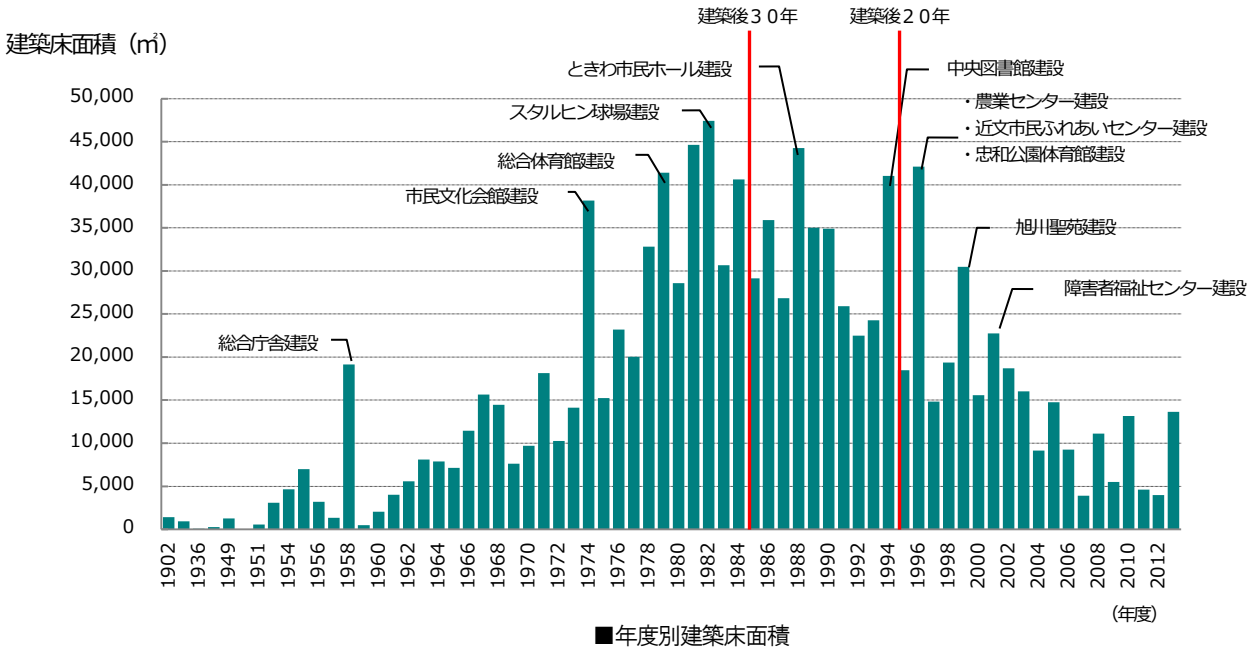


■歳出決算額（一般会計）推移

（資料：「平成 25 年度　旭川市の決算はどうだったの？」）

Ⅱ　市有施設の現状

1　市有施設の保有状況（H26. 7. 1 現在。670 施設，総延床面積約 115 万㎡）



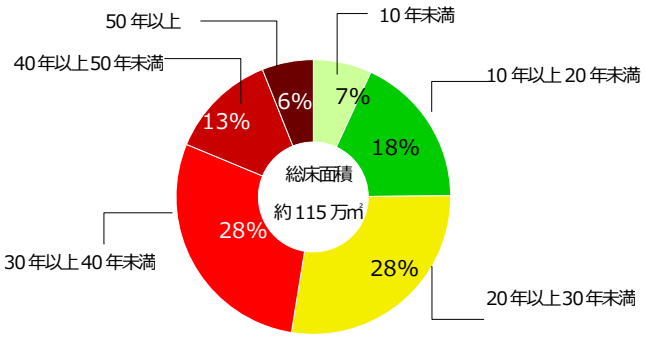
■年度別建築床面積

（資料：総務部建物台帳より作成）

2　市有施設の経過年数別の内訳

・　建築後 30 年を経過している施設は全体の 47%となっており，既に多くの施設が大規模修繕や設備機器等の更新時期を迎えています。

・　建築後 20 年以上 30 年未満の施設は 28%となっており，今後，大規模修繕や設備機器等の更新時期を迎える施設が更に増えることが予想されます。

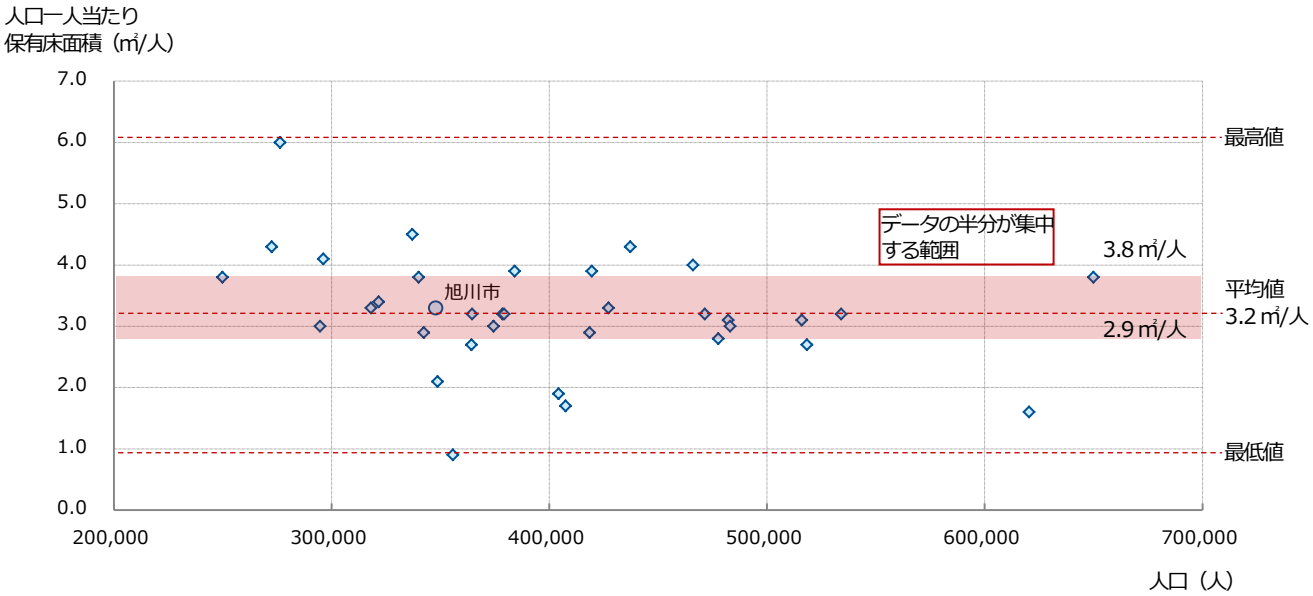


■経過年数別建築床面積割合
（資料：総務部建物台帳より作成）

3　人口一人当たり保有床面積の他都市との比較

・　本市の人口一人当たりの保有床面積は 3. 3 ㎡/人です。

・　中核市の平均値（3. 2 ㎡/人）よりやや多いものの，中核市の多くが集中する標準的な範囲内にあります。



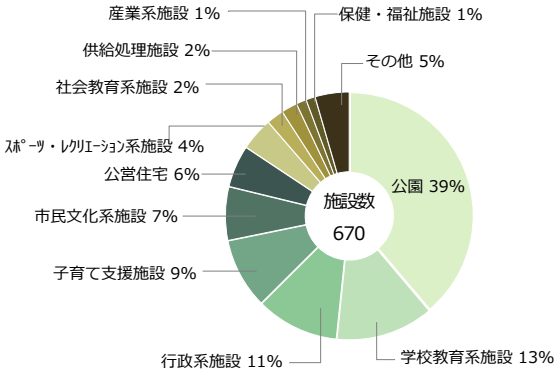
■人口一人当たり保有床面積の中核市比較
※各中核市の公共施設床面積は旭川市調査による

４　用途分類

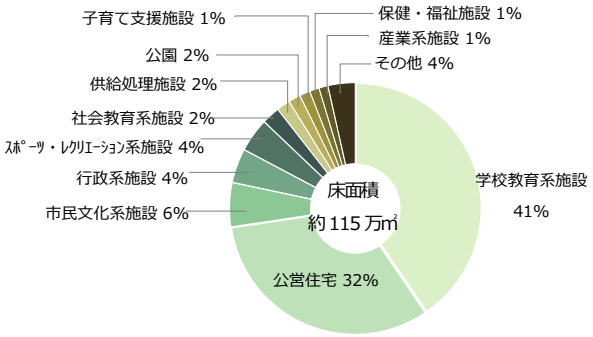
表-公共施設用途分類表

大分類	中分類	主な施設
市民文化系施設	集会施設	公民館，住民センター・地区センター
	文化施設	旭川市民文化会館，大雪クリスタルホール
社会教育系施設	図書館	図書館
	博物館等	科学館，彫刻美術館，井上靖記念館
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	スポーツ施設	総合体育館，花咲スポーツ公園施設
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	旭山動物園，21 世紀の森，江丹別若者の郷
産業系施設	産業系施設	農業センター，工業技術センター 農村地域センター
学校教育系施設	学校	小学校，中学校，特別教育支援センター
	その他教育施設	東旭川学校給食共同調理所
子育て支援施設	幼稚園・保育園	市立保育所，通年制保育園，へき地・季節保育所
	幼児・児童施設	児童センター，留守家庭児童会
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター，いきいきセンター
	障害者福祉施設	障害者福祉センター，愛育センター
医療施設	医療施設	夜間急病センター
行政系施設	庁舎等	市役所庁舎，支所
	消防施設	消防出張所，消防分団詰所
	その他行政系施設	総合防災センター，土木事業所
公営住宅	公営住宅	市営住宅（公営・改良・特公賃・市単独）
公園	公園	公園施設（管理棟，公園トイレなど）
供給処理施設	供給処理施設	近文清掃工場，近文リサイクルセンター 飲料水供給施設
その他	その他	７条駐車場，動物愛護センター，旭川聖苑， 廃校校舎
借上施設	借上施設	旭川市第二庁舎事務所，旭川大雪アリーナ

5　施設数・床面積割合



■用途分類別施設数割合
（資料：総務部建物台帳より作成）



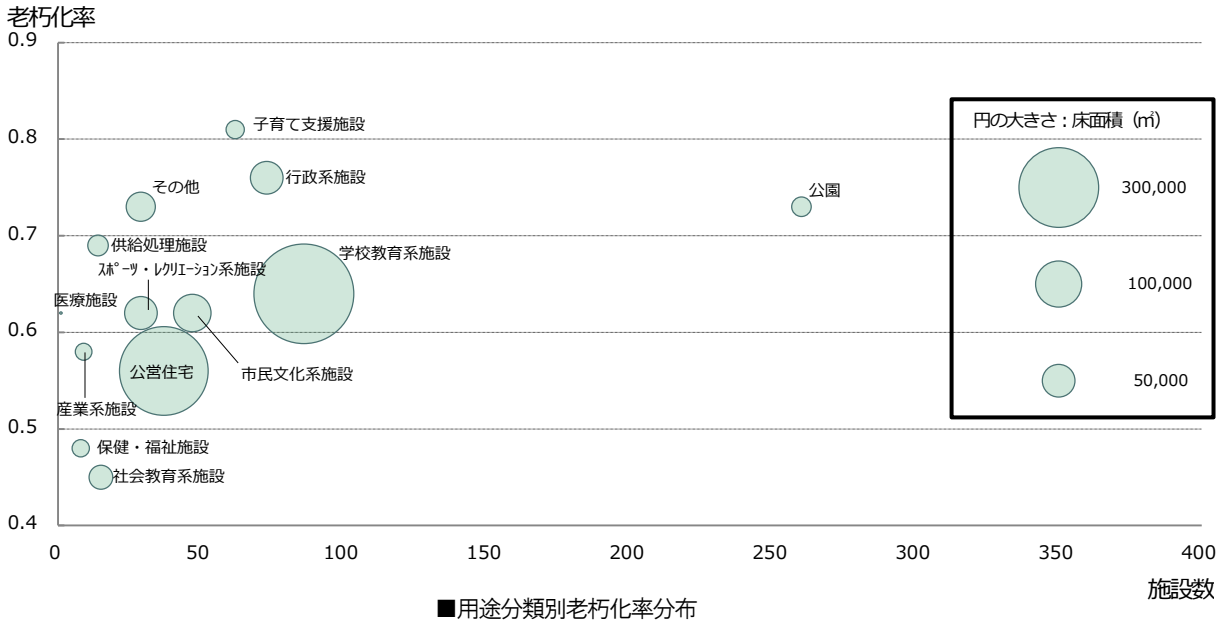
■用途分類別床面積割合
（資料：総務部建物台帳より作成）

6　老朽化の状況

・　老朽化率は減価償却がどの程度進んでいるのかを示す目安であり，数値が高いほど耐用年数に近づいていることを表しています。
（老朽化率＝減価償却累計額÷取得価額（再調達価額））

・　用途分類別の老朽化の状況としては，子育て支援施設，行政系施設，公園，供給処理施設が比較的老朽化が進んでいます。

・　行政系施設と学校教育系施設とを比較すると，老朽化の数値が高い行政系施設よりも面積が大きい学校教育系施設の方が将来的には老朽化の対策費用がより必要になってくる可能性があります。



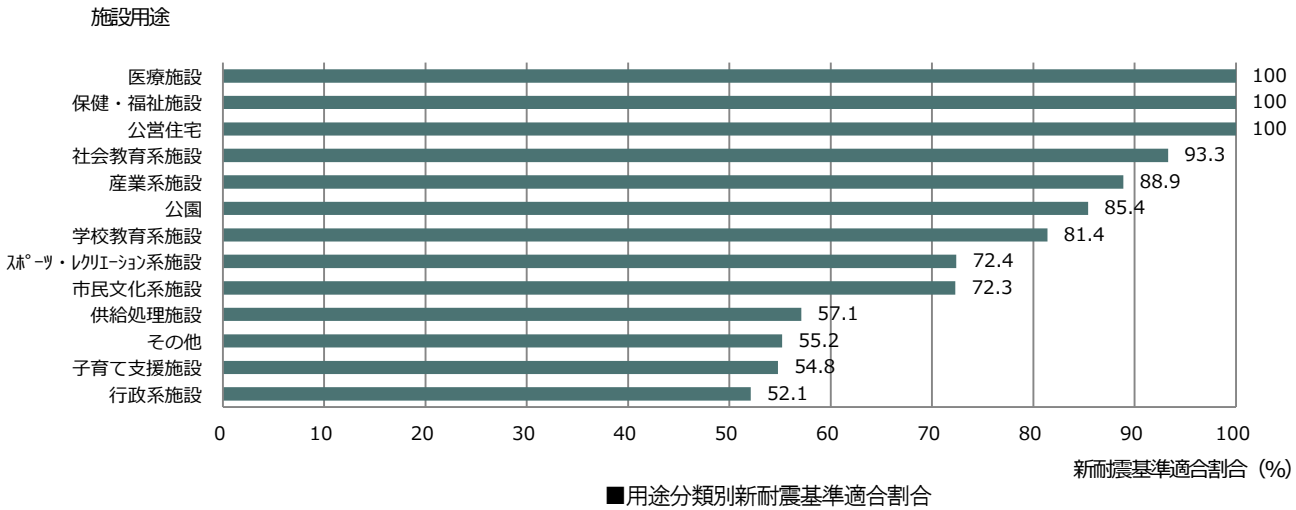
■用途分類別老朽化率分布
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

7　耐震化の状況

・　新耐震基準に適合している施設の割合としては，医療施設，保健・福祉施設，公営住宅が100%となっているほか，社会教育系施設，産業系施設などで高くなっています。

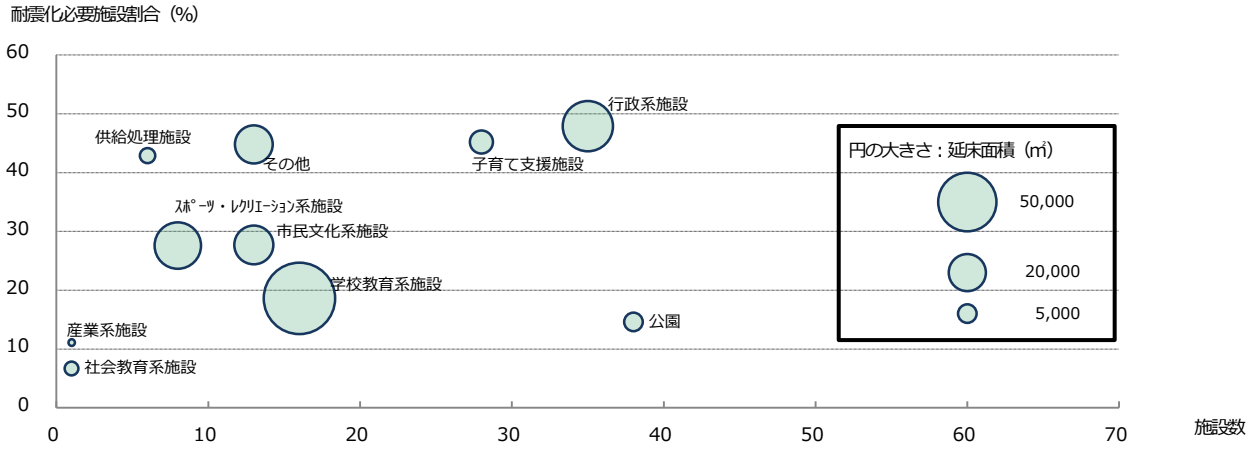
・　行政系施設，子育て支援施設では新耐震基準に適合している施設の割合が低くなっています。

※　新耐震基準適合施設：昭和56年以降の新耐震基準で建設されたもの，昭和56年以前に建設されたもので耐震診断の結果，耐震性のあることが確認済みのもの及び耐震改修を実施したものです。



■用途分類別新耐震基準適合割合
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

・　行政系施設では耐震化が必要な施設数の割合がやや多く，また対象面積も大きい状況です。



■用途分類別耐震化状況分布
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

Ⅲ　地域別の概況

1　地域別施設設置状況

・　延床面積，施設数共に中央・新旭川地域が最も多く，次いで，末広・春光地域，神居地域，東光地域と続きます。

地域名	延床面積（㎡）	施設数	人口（人）	人口一人当たり施設延床面積（㎡/人）
中央・新旭川地域	170,135.97	83	41,246	4.12
豊岡地域	79,133.82	36	25,943	3.05
東光地域	128,488.98	69	51,361	2.50
北星地域	83,538.98	52	32,338	2.58
末広・春光地域	140,135.96	74	48,406	2.90
春光台・鷹の巣地域	53,898.91	26	12,148	4.44
神居地域	137,391.78	74	33,053	4.16
江丹別地域	16,506.00	25	341	48.4
永山地域	76,031.00	54	44,256	1.72
東旭川地域	77,316.58	60	14,661	5.27
神楽地域	45,088.41	31	16,446	2.74
緑が丘地域	94,678.85	31	20,461	4.63
西神楽地域	19,784.05	26	3,500	5.65
東鷹栖地域	25,911.89	26	5,155	5.03

※　旭川市外に立地する施設を含んでいないため，各地域の延床面積の合計は本市の施設総量とは一致しません。

※　人口は平成 25 年 9 月現在の旭川市住民基本台帳によるものです。

２　地域別用途分類別施設設置状況

・　市民文化系施設，学校教育系施設，子育て支援施設，行政系施設，公営住宅，公園といった用途の施設はほぼ全地域に設置されています。

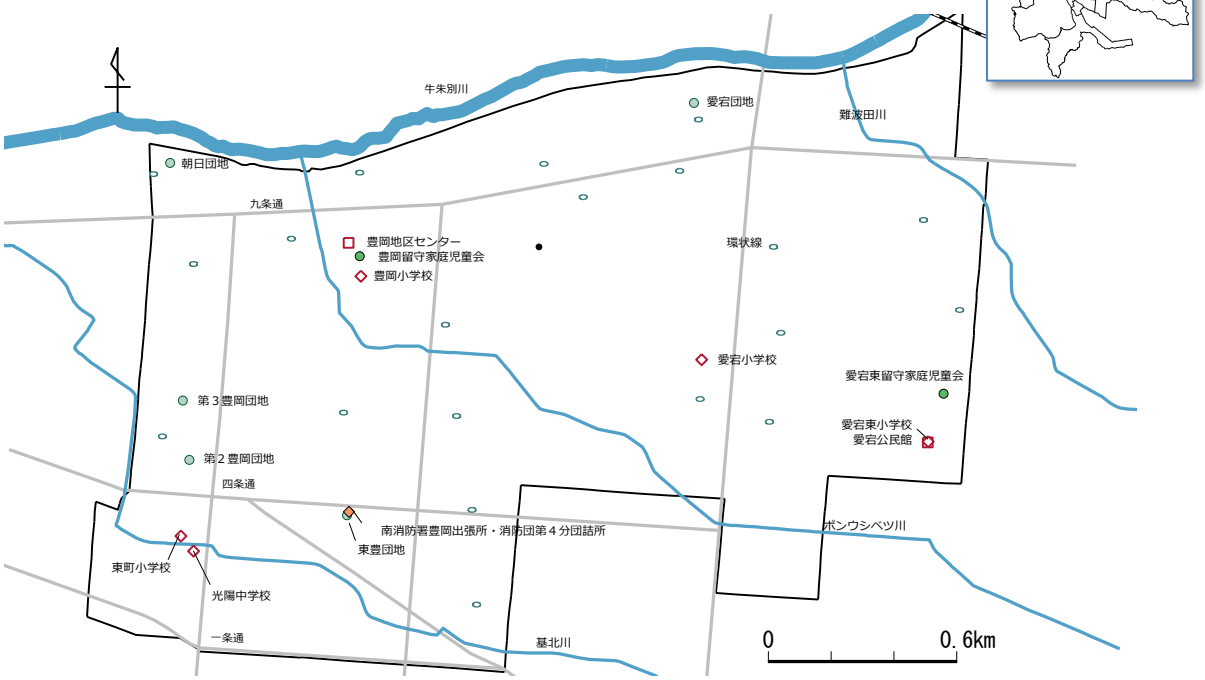
・　医療施設は中央・新旭川地域の１施設のみとなっているほか，スポーツ・レクリエーション系施設，産業系施設，保健・福祉施設や供給処理施設では設置地域に偏りが見られます。

地域名	市民文化系施設	社会教育系施設	スポーツ・レクリエーション系施設	産業系施設	学校教育系施設	子育て支援施設	保健・福祉施設	医療施設	行政系施設	公営住宅	公園	供給処理施設	その他	合　計
中央・新旭川地域	9	4	3	0	13	1	1	1	16	5	26	0	4	83
豊岡地域	2	0	0	0	5	2	0	0	1	5	20	0	1	36
東光地域	4	2	3	0	10	7	1	0	3	2	36	0	1	69
北星地域	4	0	12	0	5	6	0	0	4	2	16	2	1	52
末広・春光地域	4	3	0	0	10	6	2	0	2	4	41	0	2	74
春光台・鷹の巣地域	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	17	1	2	26
神居地域	5	1	4	1	9	8	1	0	9	2	24	3	7	74
江丹別地域	2	0	4	1	4	3	0	0	6	2	0	3	0	25
永山地域	2	2	0	2	6	11	1	0	4	2	23	0	1	54
東旭川地域	4	1	2	3	8	6	1	0	12	3	15	1	4	60
神楽地域	3	2	0	0	3	3	1	0	2	1	15	0	1	31
緑が丘地域	2	0	0	0	4	4	0	0	0	2	19	0	0	31
西神楽地域	1	0	0	1	4	2	0	0	6	4	2	4	2	26
東鷹栖地域	3	0	1	1	3	3	0	0	5	2	5	0	3	26
合　計	47	15	29	9	86	62	8	1	71	37	259	14	29	667

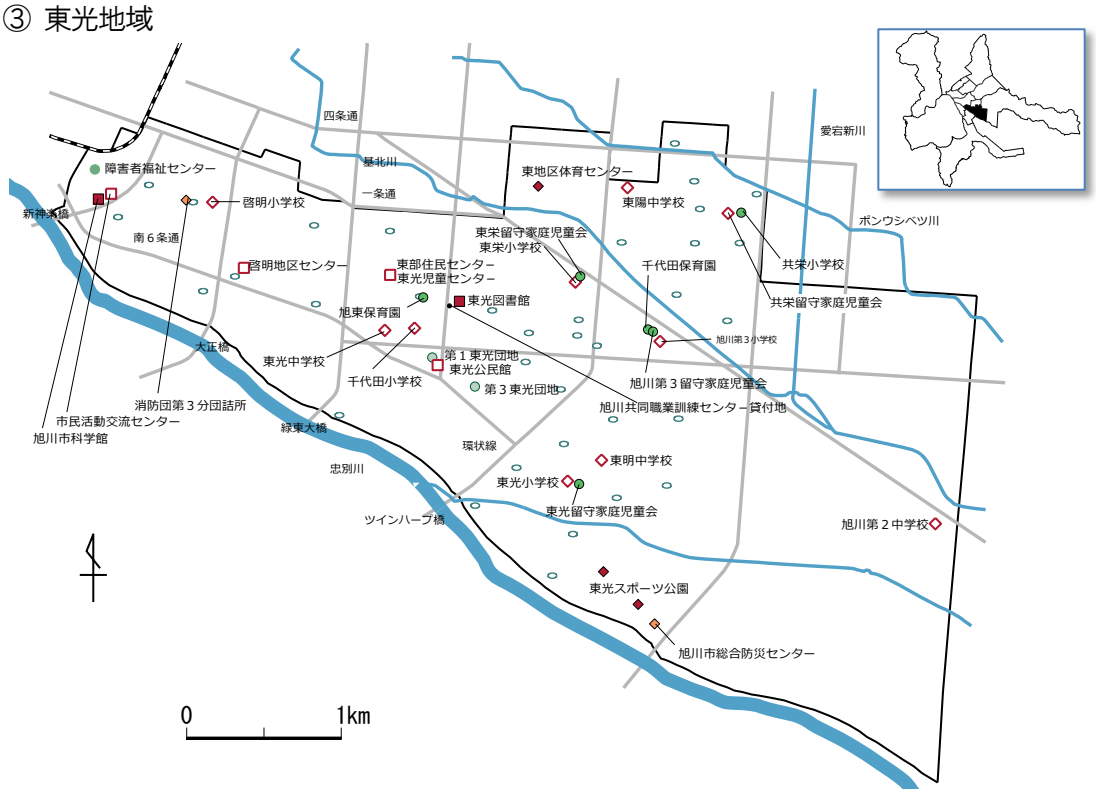
3　地域別市有施設の状況

①　中央・新旭川地域

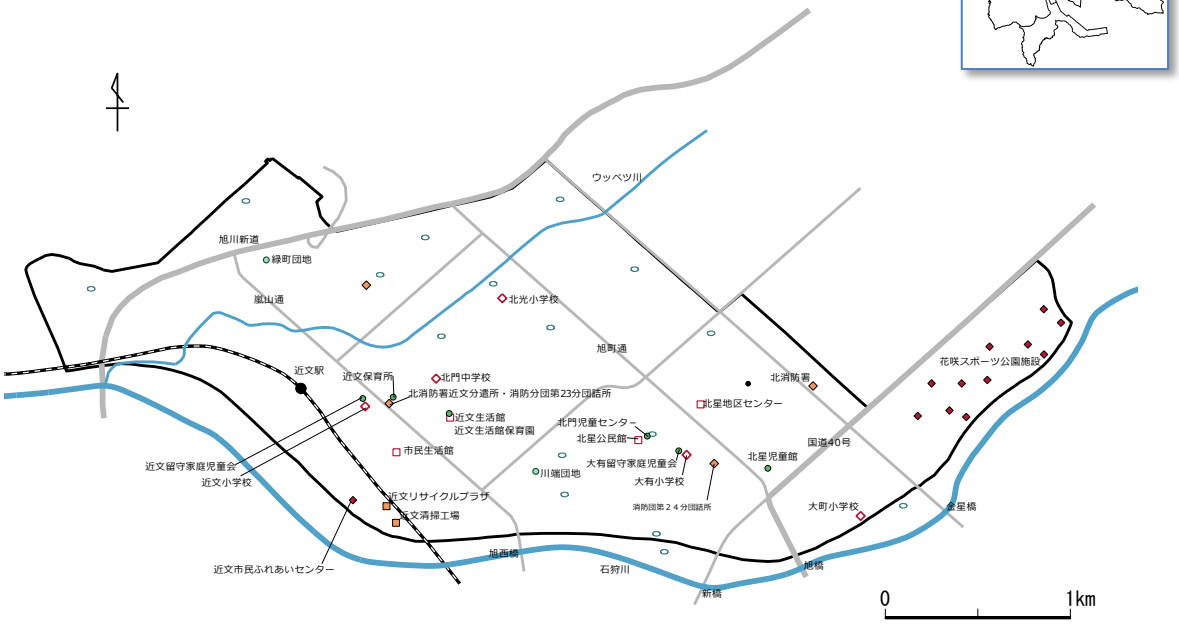
②　豊岡地域



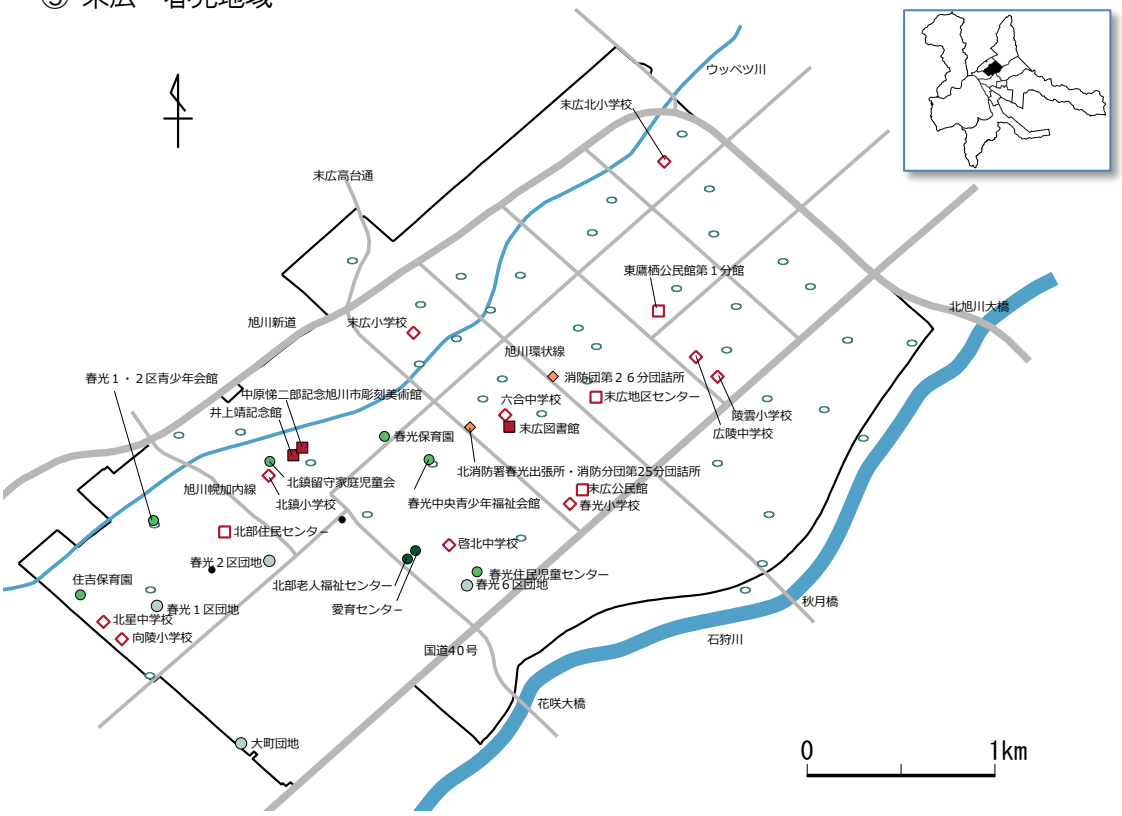
③ 東光地域


四条通
基北川
一条通
愛宕新川
障害者福祉センター
新神楽橋
啓明小学校
南６条通
啓明地区センター
東部住民センター
東光児童センター
東地区体育センター
東陽中学校
東栄留守家庭児童会
東栄小学校
千代田保育園
共栄小学校
共栄留守家庭児童会
ポンウシベツ川
東光図書館
旭東保育園
旭川第３小学校
大正橋
東光中学校
第１東光団地
東光公民館
千代田小学校
第３東光団地
旭川第３留守家庭児童会
消防団第３分団詰所
旭川共同職業訓練センター
貸付地
市民活動交流センター
旭川市科学館
緑東大橋
環状線
東明中学校
忠別川
東光小学校
東光留守家庭児童会
ツインハーブ橋
旭川第２中学校
東光スポーツ公園
旭川市総合防災センター
0
1km

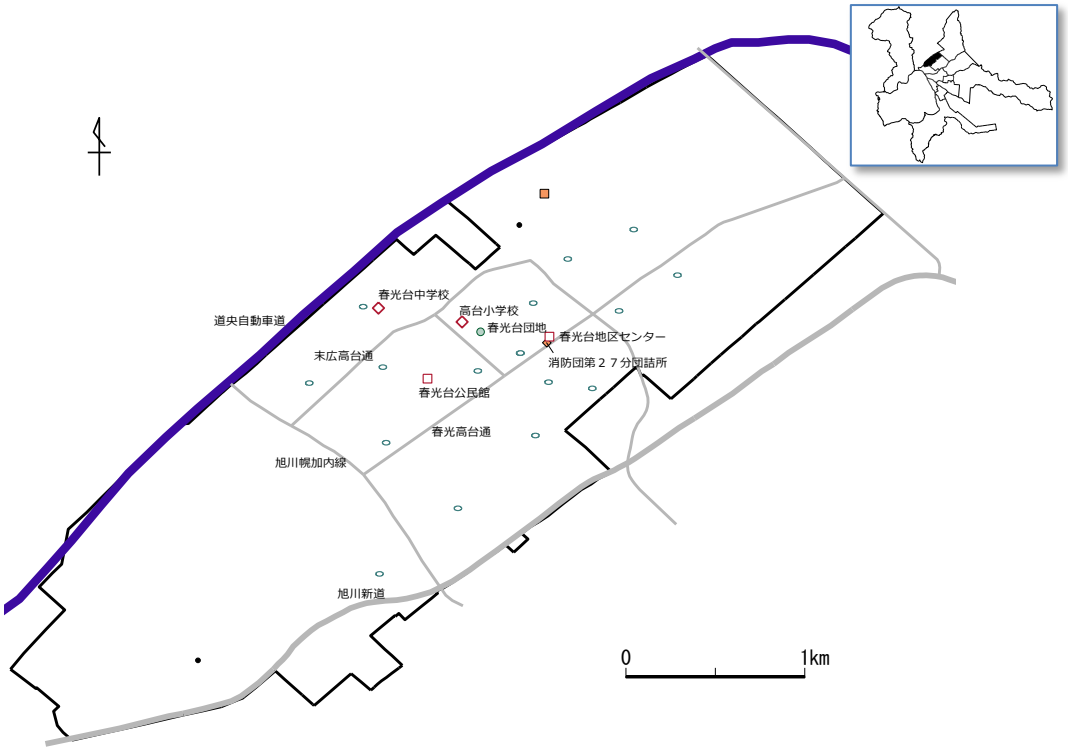
④ 北星地域


ウッベツ川
旭川新道
緑町団地
嵐山通
北光小学校
旭町通
近文駅
近文保育所
北門中学校
北消防署近文分遣所・消防分団第23分団詰所
北消防署
北星地区センター
花咲スポーツ公園施設
近文生活館
近文生活館保育園
北門児童センター
北星公民館
市民生活館
国道40号
北星児童館
近文留守家庭児童会
近文小学校
大有留守家庭児童会
大有小学校
川端団地
近文リサイクルプラザ
近文清掃工場
消防団第２４分団詰所
大町小学校
愛星橋
旭西橋
石狩川
旭橋
新橋
近文市民ふれあいセンター
0
1km

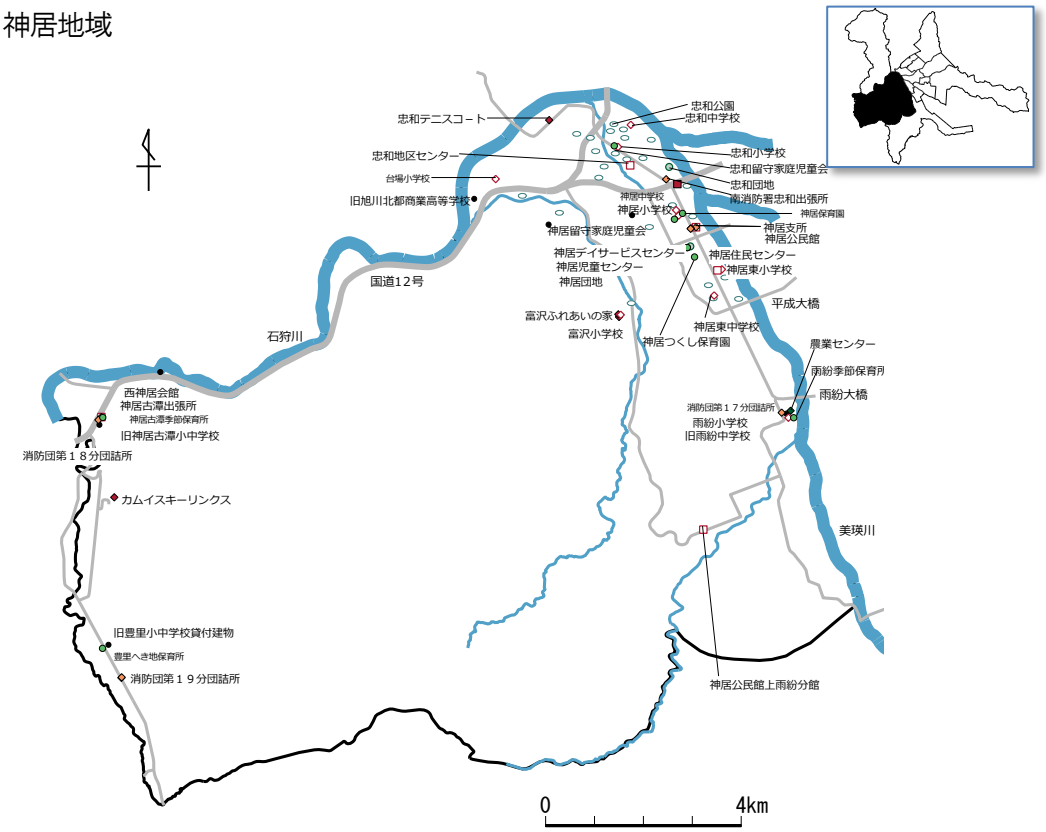
⑤ 末広・春光地域



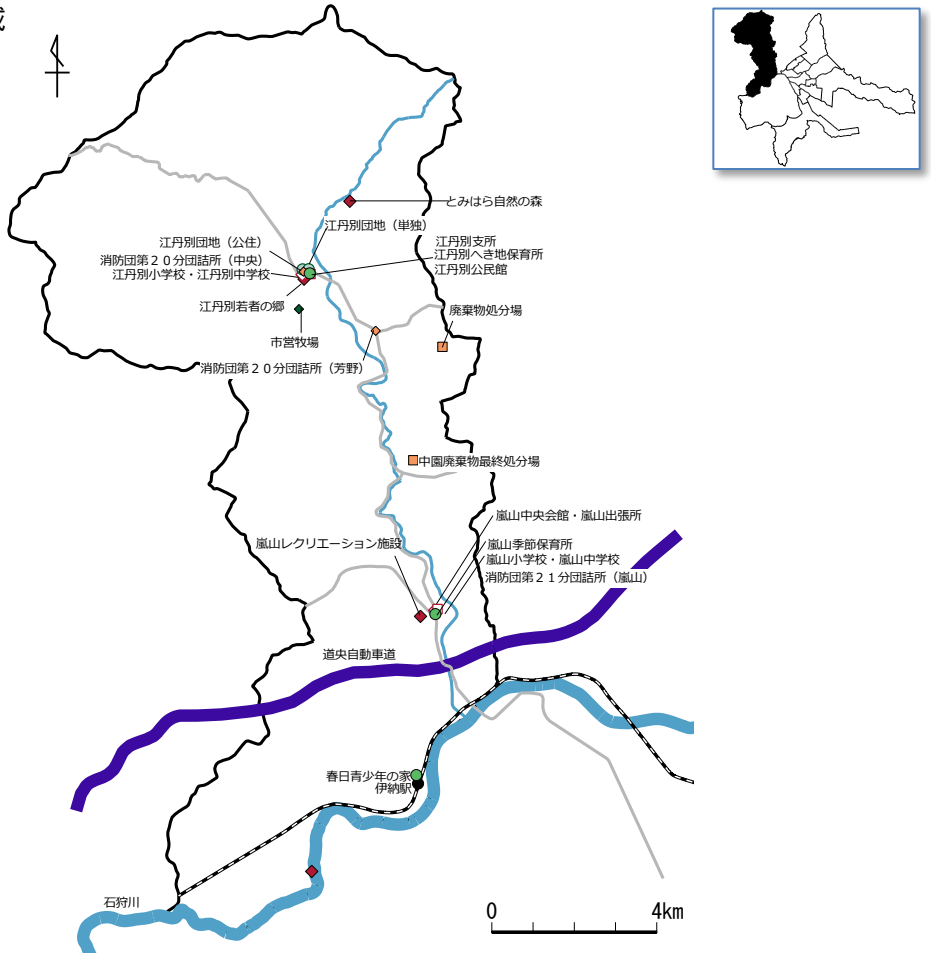
⑥ 春光台・鷹の巣地域



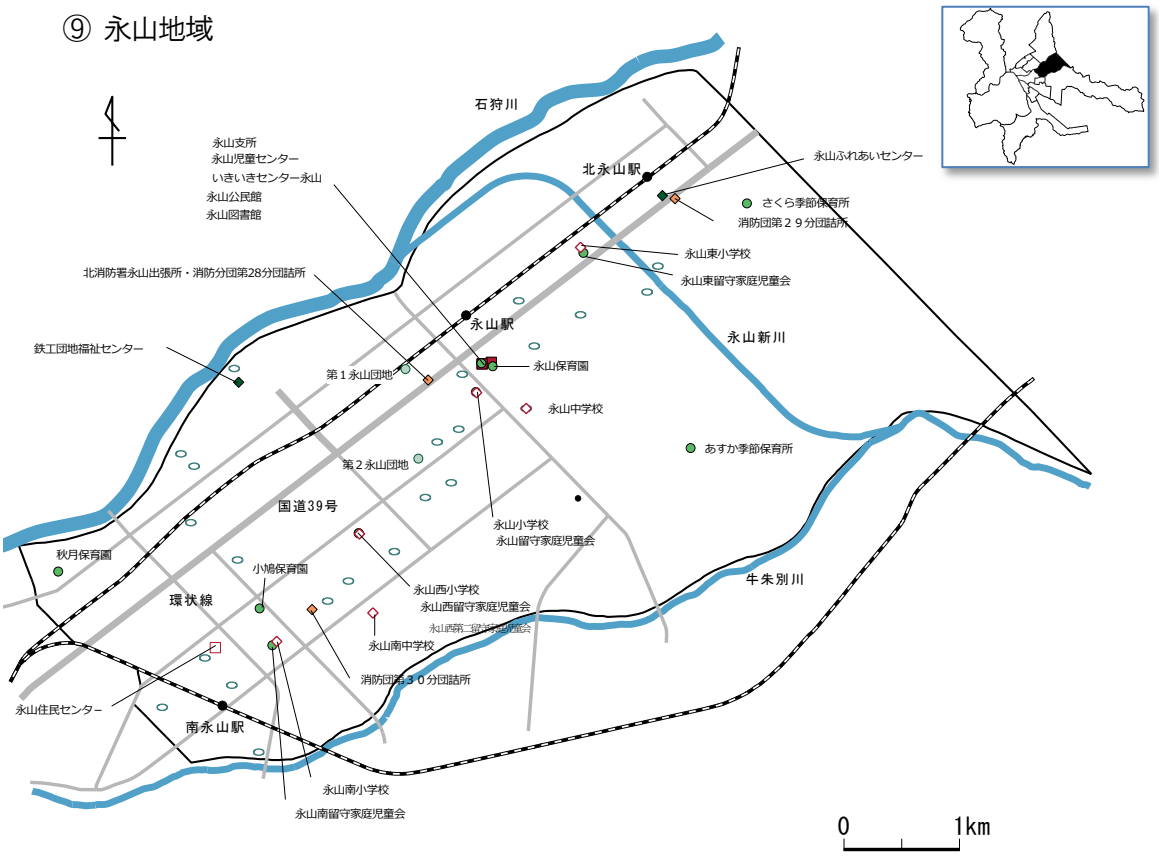
⑦ 神居地域



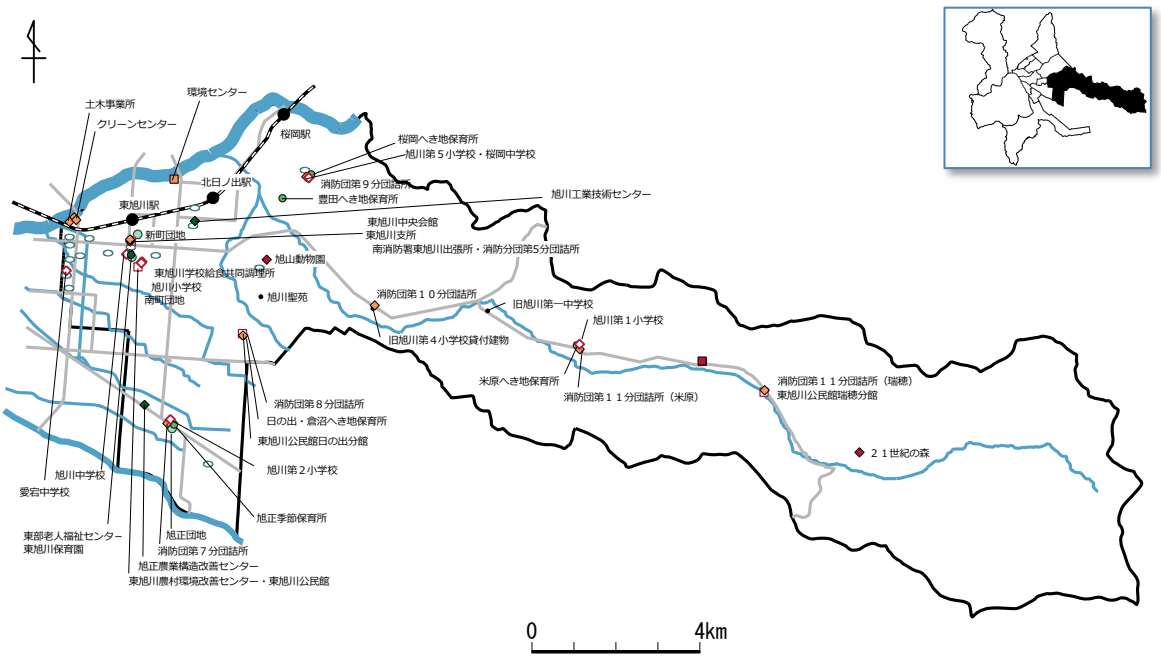
⑧ 江丹別地域



⑨ 永山地域

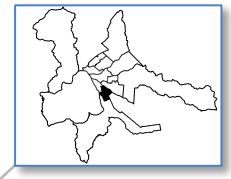


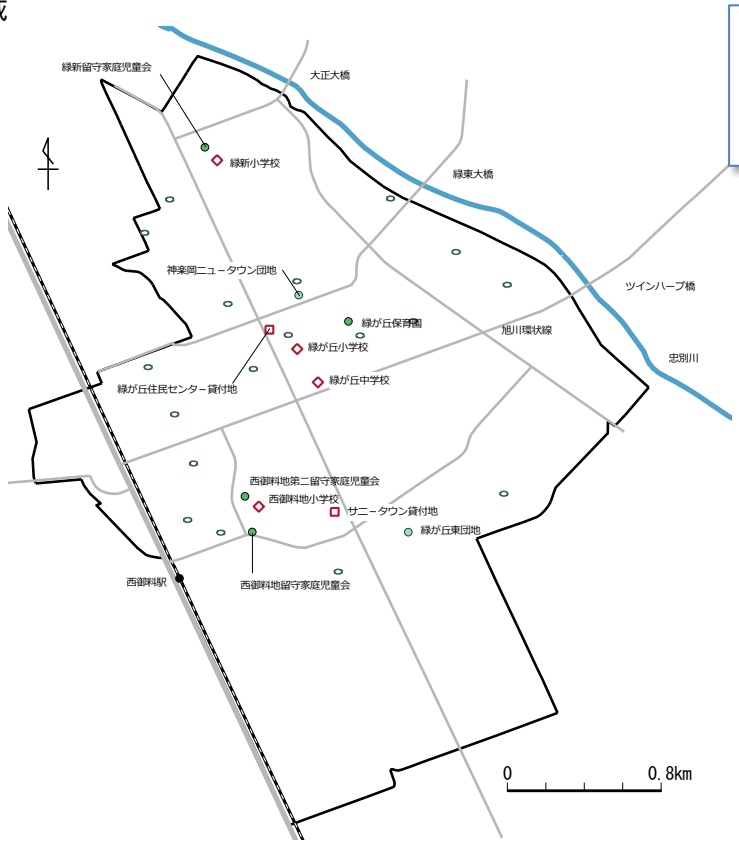
⑩ 東旭川地域



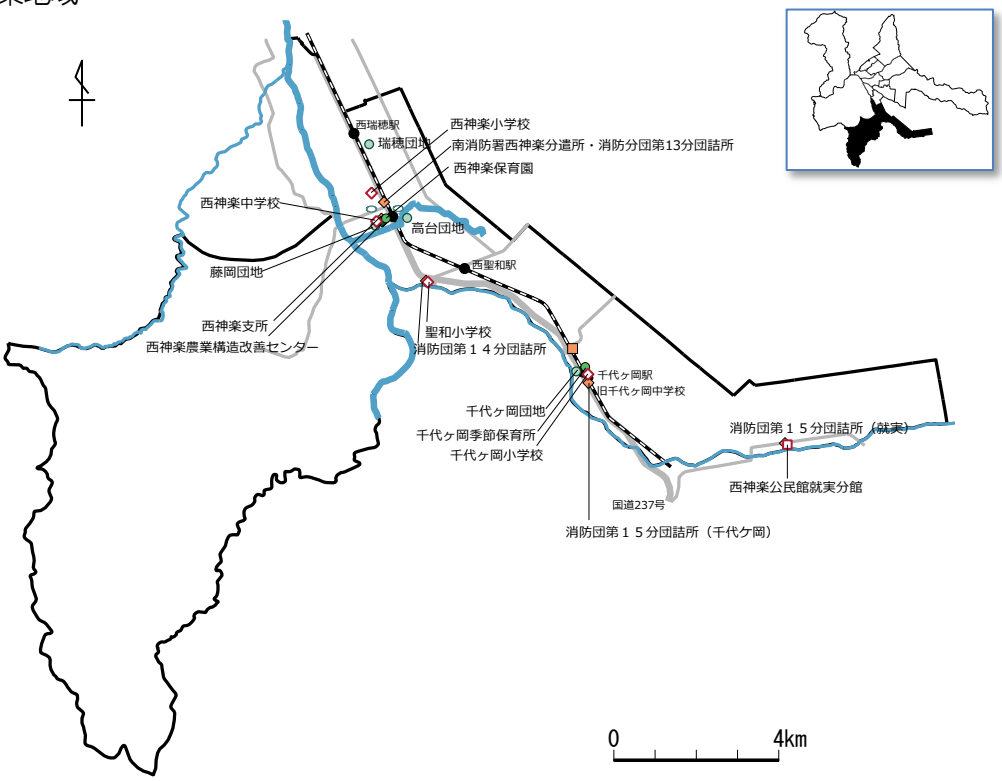
⑪ 神楽地域

⑫ 緑が丘地域

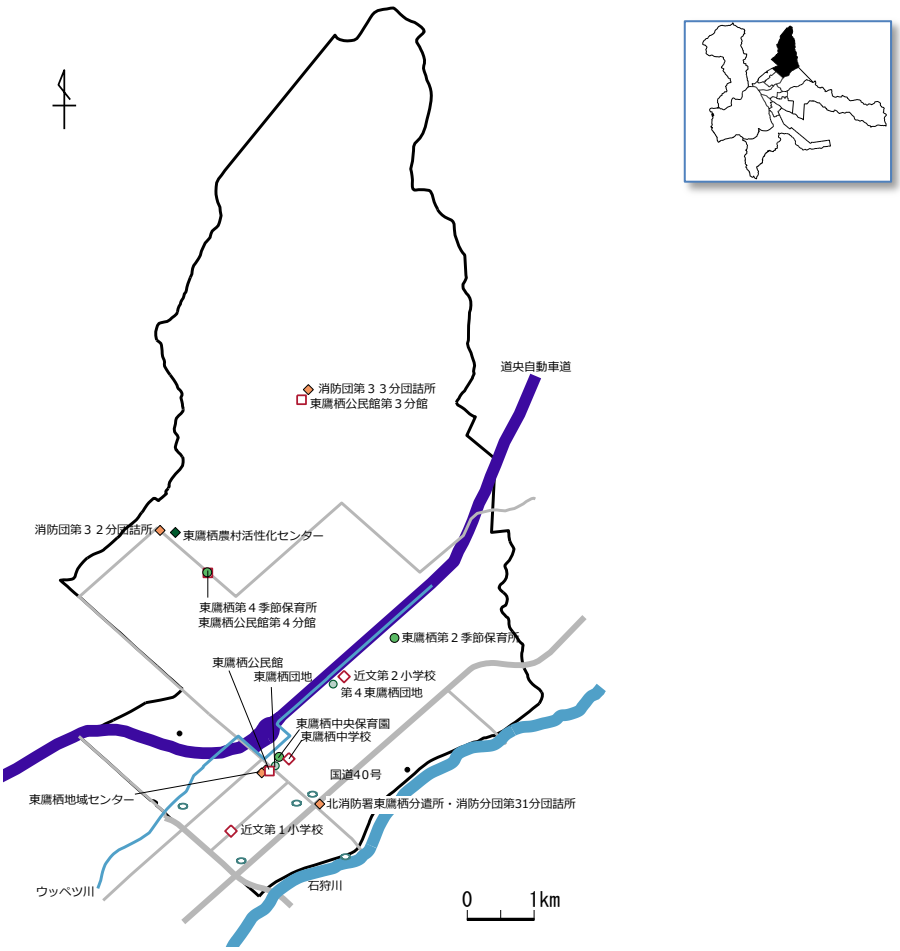




⑬ 西神楽地域



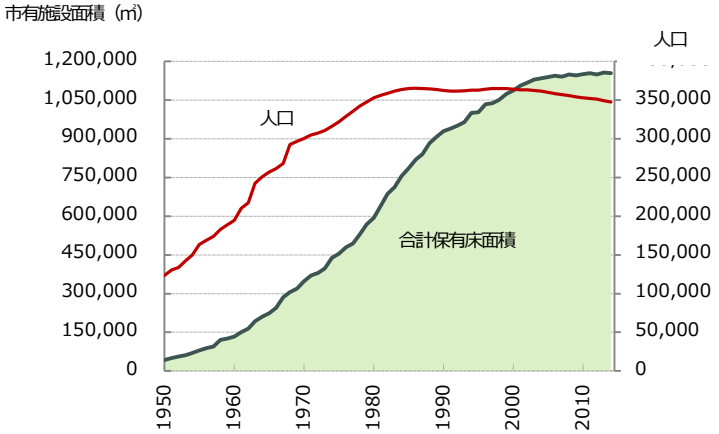
⑭ 東鷹栖地域



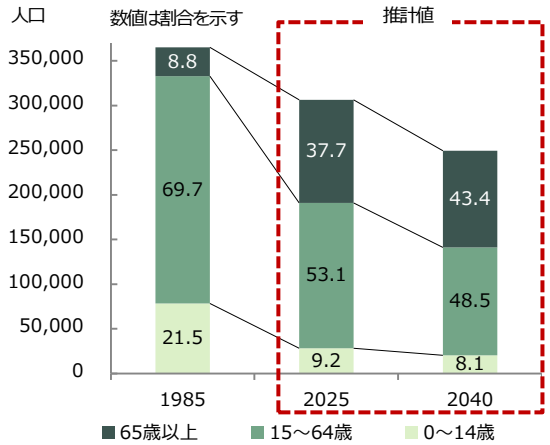
Ⅳ　市有施設における課題

1　人口見通しと施設量

・　今後人口が大幅に減少するとともに，少子高齢化が進み人口構造が変わっていく中で，公共施設の総量を人口に見合った規模に最適化することや，現在の施設機能を利用需要の変化に対応させることが必要となってきます。



■年度別保有床面積推移
（資料：総務部建物台帳より作成）



■年齢３区分人口割合推移
（資料：旭川市統計書，国立社会保障・人口問題研究所）

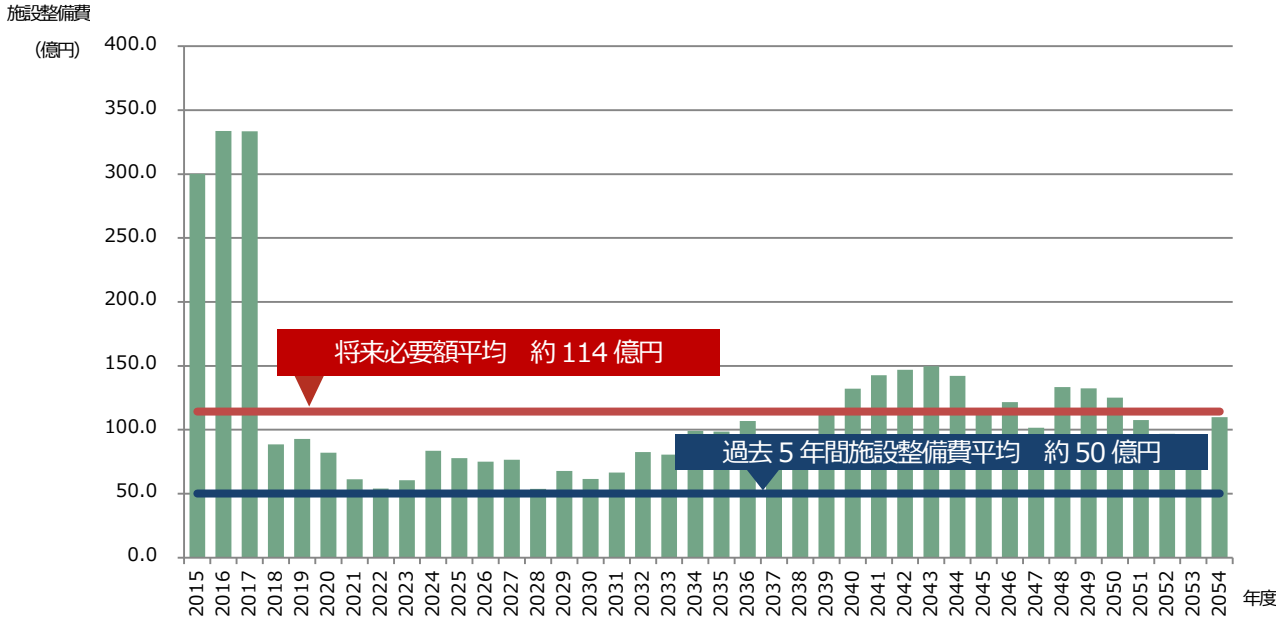
2　将来更新費用予測と財政見通し

・　現在の市有施設の保有量を維持したと仮定すると，今後 40 年間では年間平均約 114 億円の施設の改修，建替え等に伴う費用が必要となると試算しています。（総務省ホームページで公開されている「公共施設更新費用試算ソフト」を用いた試算額です。建築後 30 年で大規模改修，60 年で建替えすることとして，実際の改修実施状況などの個別事情を考慮せず計算しています。）

・　過去５年間の施設整備費の平均は，約 50 億円となります。

・　今後，市の財政が大きく好転する見込みは少なく，将来必要となる施設整備費を十分に確保していくことは難しいことが予想されます。

・　全ての施設を改修・建替えする事が厳しい状況で，将来においても公共施設としてのサービスをどのように提供していくかが課題となっています。

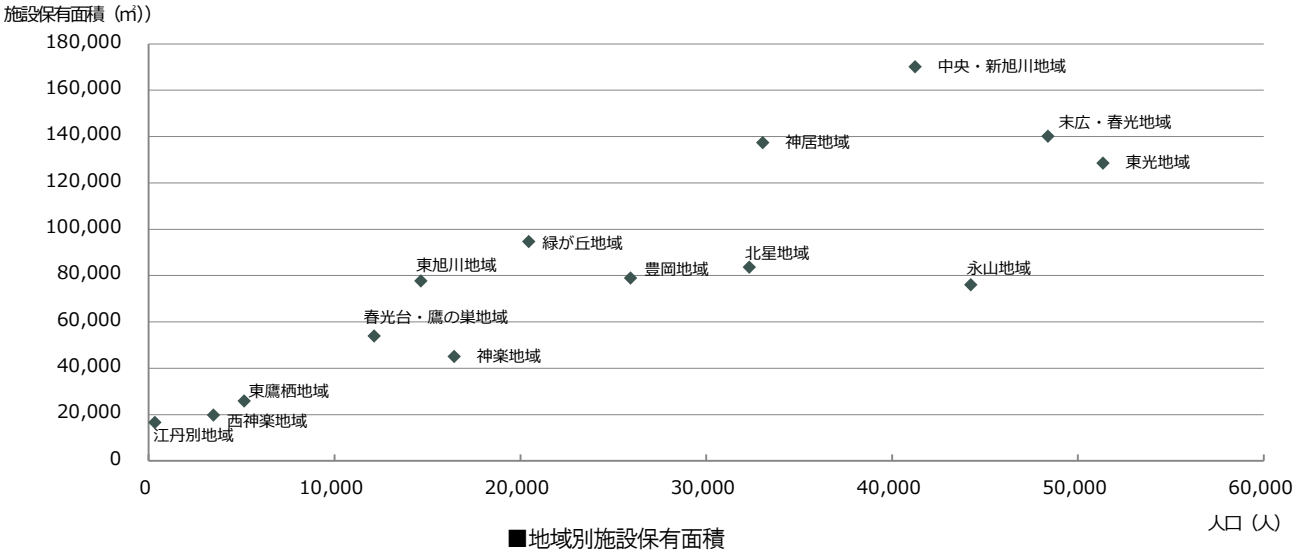


■将来必要額・過去５年間施設整備費平均額比較（推計）
（資料：決算資料等から総務部で作成）

3　地域別における課題

・　14 地域別の市有施設の保有状況を見ると，人口規模が同程度でも施設保有量が異なるほか，供給処理施設などといった全市的な施設の特定地域への偏りや，地域によっては設置されていない用途の施設があるなど，施設の設置状況には地域間で差が見られます。

・　人口動向などを含めた地域の特性や，施設の役割，利用状況などを踏まえながら施設配置を検証していくことが必要となってきます。



■地域別施設保有面積
（資料：総務部建物台帳より作成）

４　今後の方向性

・　今後の方向性として，公共施設の適切な規模とあり方を検討していくことが重要です。

・　公共施設は，常に最適な形で市民にサービスを提供していくことが求められていますが，現在保有する市有施設全てを最適な状態で将来的に維持していくことは，財政的に厳しい状況となっており，財政状況，人口規模に見合うように市有施設の総量を見直す必要があります。

・　将来的に残していく施設については，資産として効果的・効率的に活用し，必要な公共サービスを最適な形で持続的に提供し続けていくことが重要です。

・　具体的には，施設の維持管理・運営に係る経費などの最適化を進めるとともに，施設の長寿命化や財政需要の平準化といった，施設マネジメントの取組を推進する必要があります。

・　市有施設の最適化を進めていくには，建築物についてだけではなく，インフラ施設も含めた市全体としての検討が必要となってきます。

・　平成 26 年４月には，総務省から各地方公共団体に対し，公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため，速やかにインフラ施設等も含めた公共施設等総合管理計画を策定するよう要請が出されており，本市でも今後，持続可能な公共施設運営を実現するため，全ての公共施設の目的や配置状況を踏まえ，公共施設白書で浮かび上がった課題を解決するための基本的な考え方を，公共施設等総合管理計画の中で整理していくことが必要です。

・　具体的には，「災害時に市民の安全安心を守る」などの公共施設が有する個々の役割を踏まえ，高齢者や障がい者への配慮の視点を持ちながら，長寿命化による財政負担を軽減するための取組のほか，機能維持を前提とした多機能化や複合化等による建物総量の縮減を図るための取組や，より効率的な運営方法を検討するための取組などについて，本市の基本的な考え方を整理する必要があります。

・　その後，基本的な考え方に基づき，施設類型ごとに個別の計画を策定し，長期的・総合的な視点で施設マネジメントを全庁横断的に推進していくことも必要です。